

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月27日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	S m a r t - i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年2月28日から2020年8月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとしてします。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
		債券	
追加型投信	海外	不動産投信	特殊型
	内外	その他資産 () 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり	日経225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	あり	TOPIX
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券(債券 公債))	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))
	資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	アフリカ 中近東 (中東) エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(債券 公債)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1

日本を除く先進国の債券を実質的な主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)」は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

2

RAM先進国債券マザーファンドを通じて、日本を除く先進国の債券への投資を行います。

● FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、海外の債券先物取引を活用することがあります。

3

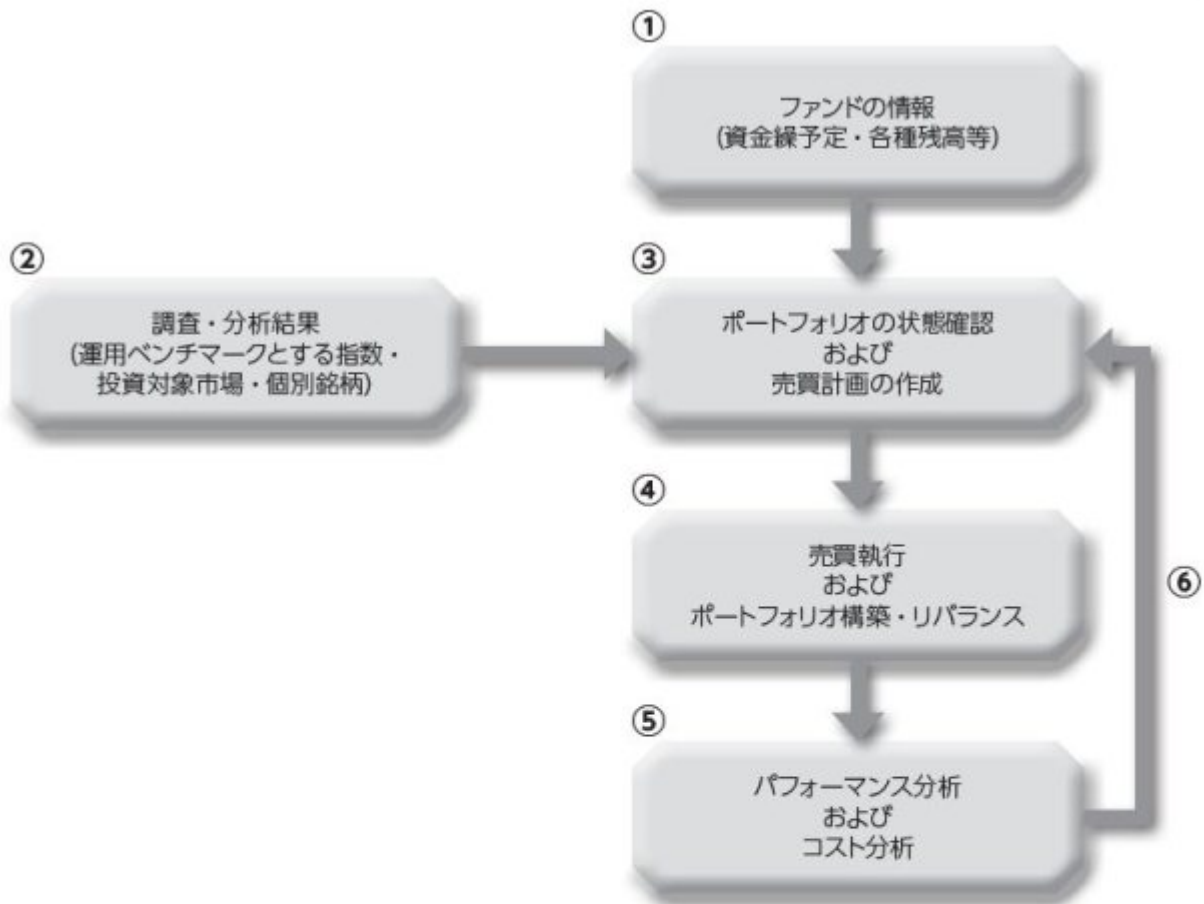
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

4

購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

● 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



- ① 設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ② 運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③ 各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④ 売買執行（市場での個別銘柄等の売買）により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤ 運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥ 上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年5月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保金は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)」は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

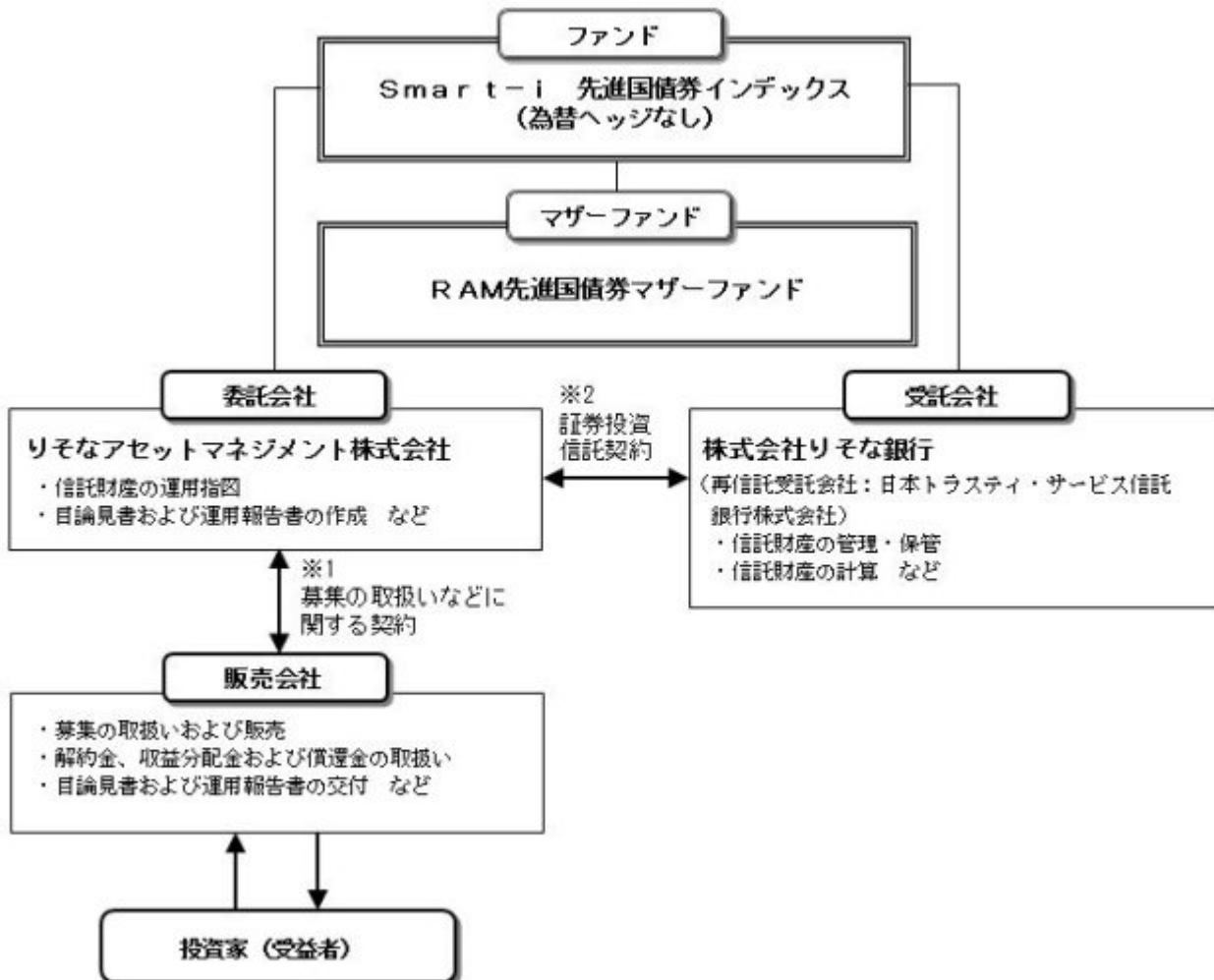
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年11月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、海外の債券先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

(2)【投資対象】

RAM先進国債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の債券に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。)
 - ハ) 約束手形(イ)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ) 金銭債権(イ)、ロ)およびハ)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「RAM先進国債券マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1) 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)の新株予約権に限りません。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)から7)までの証券または証書の性質を有するもの
- 9) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 10) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 11) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 12) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。)
- 13) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 15) 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
- 16) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 17) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって15)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに8)および13)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに10)の証券のうち投資法人債券ならびに8)および13)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、9)の証券および10)の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

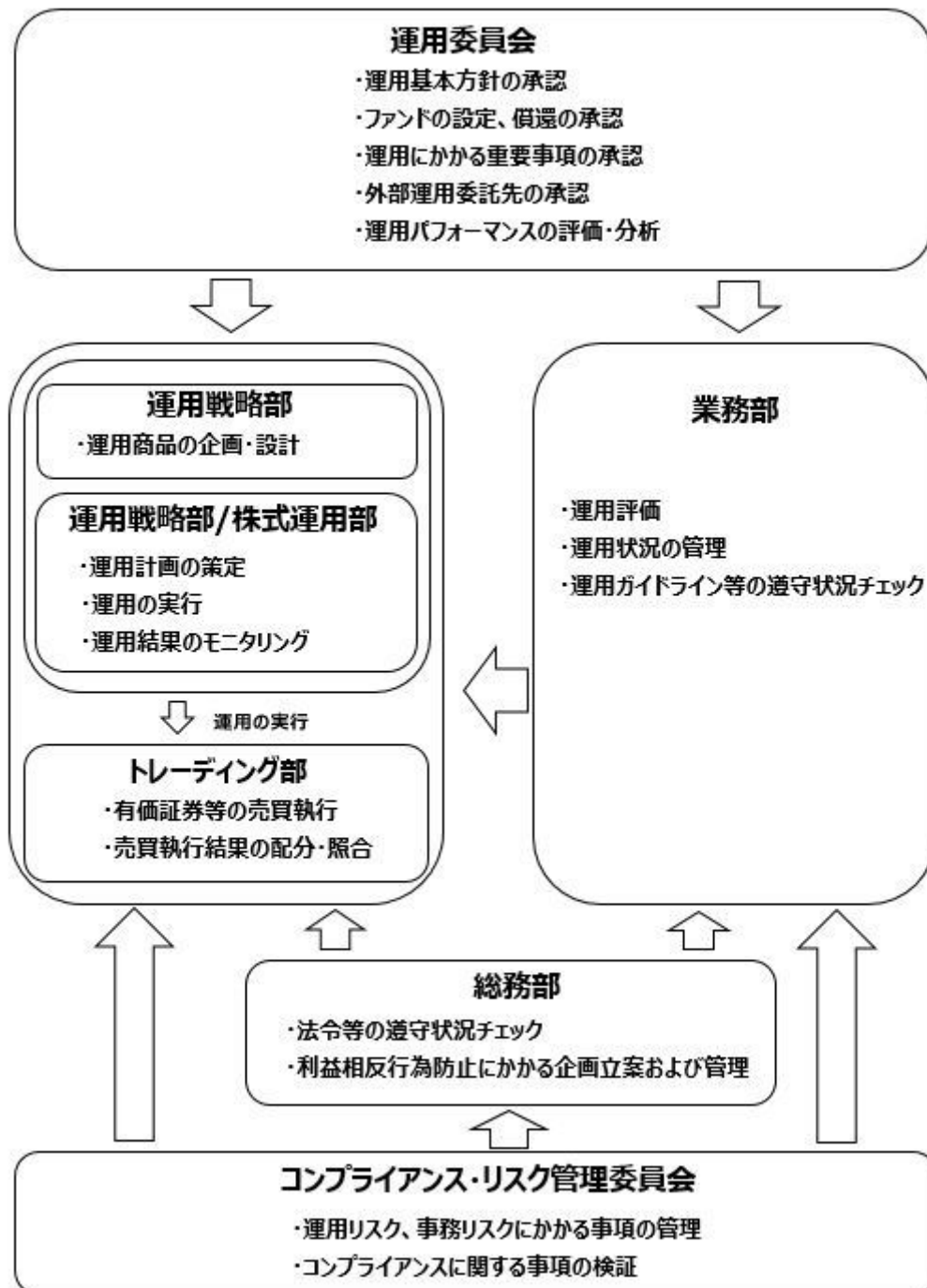
< RAM先進国債券マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券
投資方針	主として、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。 債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限ります。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



コンプライアンス・リスク管理委員会は7名程度、運用委員会は7名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うと共に運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2019年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

原則として毎決算時に以下の収益配分方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース(一般コース)>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使等により取得したものに限り、
株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 4) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 5) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 投資する株式の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 8) 先物取引等の運用指図および範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券

および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

八) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、8) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

八) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ8) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額（以下ロ）において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

八) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ8) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

9) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、

信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

10) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下4.において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
5. 前記3.および4.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
7. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

11) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

12) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

13) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合に

は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（2）リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。また、運用ガイドライン等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

運用委員会は、運用実績等を統括し運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会では、審議事項を代表取締役または取締役会に報告します。

上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

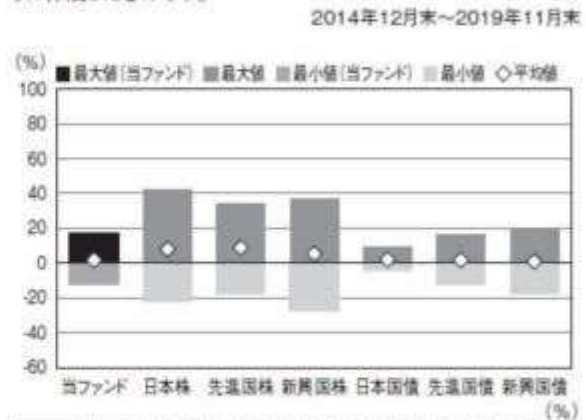


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
 - * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△11.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.8	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数	
日本株	・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
先進国株	・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株	・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債	・NOMJRA-BPI国債
先進国債	・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債	・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。	
○ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について	
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。	
東証株価指数(TOPIX、配当込み)	
東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。	
MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)	
MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。	
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。	
NOMJRA-BPI国債	
NOMJRA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMJRA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。	
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の特色収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。	
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。	

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.187%（税抜0.170%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.075%	0.075%	0.020%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

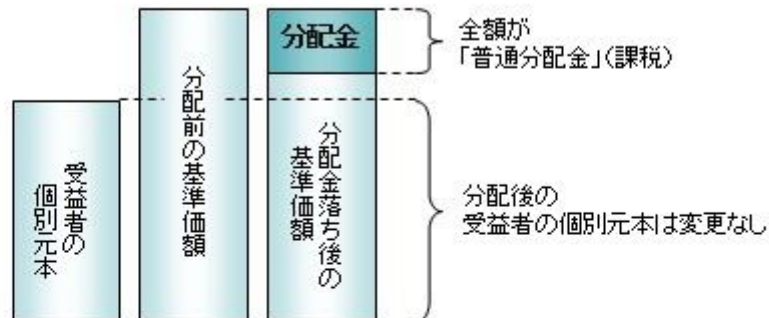
2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

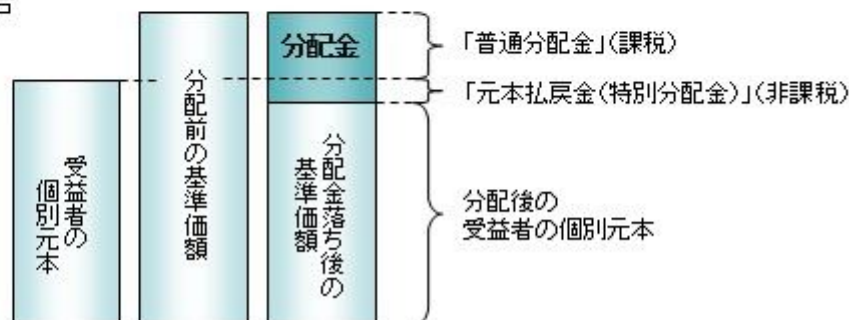
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年11月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	142,080,371	99.94
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		78,990	0.06
合計(純資産総額)		142,159,361	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RAM先進国債券マザーファンド	140,340,154	0.9861	138,399,928	1.0124	142,080,371	99.94

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.94
合計	99.94

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	0.34	0.34	0.9852	0.9852
第2計算期間末 (2019年 5月27日)	49	49	1.0065	1.0065
2018年11月末日	11		1.0029	
12月末日	15		0.9964	
2019年 1月末日	24		0.9899	
2月末日	31		1.0037	
3月末日	41		1.0169	
4月末日	45		1.0139	
5月末日	74		1.0055	
6月末日	81		1.0185	
7月末日	95		1.0213	
8月末日	101		1.0278	

9月末日	113		1.0325	
10月末日	126		1.0425	
11月末日	142		1.0429	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	0.0000
当中間期	2019年 5月28日～2019年11月27日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	1.48
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	2.16
当中間期	2019年 5月28日～2019年11月27日	3.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	409,107	56,218
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	55,151,809	5,879,001
当中間期	2019年 5月28日～2019年11月27日	86,388,412	8,613,495

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

RAM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	13,887,330,930	48.13
	カナダ	535,551,592	1.86

メキシコ	236,347,010	0.82
ドイツ	1,779,526,012	6.17
イタリア	2,515,849,235	8.72
フランス	2,792,030,605	9.68
オランダ	518,468,842	1.80
スペイン	1,605,059,671	5.56
ベルギー	674,067,759	2.34
オーストリア	391,298,308	1.36
フィンランド	154,372,765	0.54
アイルランド	201,821,810	0.70
イギリス	1,812,182,128	6.28
スウェーデン	98,878,988	0.34
ノルウェー	72,500,358	0.25
デンマーク	146,593,958	0.51
ポーランド	152,628,511	0.53
オーストラリア	572,625,086	1.98
シンガポール	123,982,030	0.43
マレーシア	124,293,975	0.43
南アフリカ	159,012,302	0.55
小計	28,554,421,875	98.96
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	299,088,063	1.04
合計（純資産総額）	28,853,509,938	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		141,297,384	0.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,290,000	11,042.15	142,443,831	11,755.44	151,645,241	2.625	2029/2/15	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,180,000	10,998.72	129,784,995	11,805.09	139,300,062	2.750	2028/2/15	0.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,240,000	11,052.55	137,051,672	11,052.72	137,053,736	2.625	2020/11/15	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,190,000	11,242.81	133,789,522	11,319.98	134,707,842	2.375	2024/8/15	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,070,000	11,906.21	127,396,544	12,194.75	130,483,883	3.125	2028/11/15	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,080,000	10,728.11	115,863,644	11,461.43	123,783,454	2.375	2027/5/15	0.43
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	580,000	19,771.29	114,673,510	20,871.36	121,053,931	5.750	2032/10/25	0.42

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,050,000	10,847.40	113,897,787	11,165.27	117,235,398	2.000	2026/11/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,030,000	10,940.67	112,688,946	11,361.92	117,027,853	2.500	2024/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,050,000	11,017.50	115,683,823	10,959.63	115,076,193	1.625	2022/8/15	0.40
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	620,000	18,062.71	111,988,822	18,495.30	114,670,864	5.500	2029/4/25	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	970,000	10,755.50	104,328,401	11,272.05	109,338,927	2.250	2024/11/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	10,938.58	109,385,800	10,923.68	109,236,875	1.500	2022/9/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	10,882.55	108,825,510	10,902.71	109,027,177	1.625	2026/5/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	830,000	11,137.67	92,442,681	13,115.52	108,858,894	3.125	2048/5/15	0.38
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	710,000	14,542.90	103,254,596	15,281.15	108,496,184	2.500	2030/5/25	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	840,000	11,203.89	94,112,730	12,857.25	108,000,903	3.000	2049/2/15	0.37
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	490,000	19,932.14	97,667,493	22,012.49	107,861,243	4.500	2041/4/25	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	11,442.27	102,980,484	11,929.41	107,364,729	2.875	2028/5/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	970,000	11,043.44	107,121,414	11,042.87	107,115,904	2.000	2022/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	890,000	11,321.28	100,759,396	11,947.81	106,335,572	2.875	2028/8/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	930,000	10,634.94	98,904,961	11,378.40	105,819,158	2.250	2027/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	970,000	10,609.15	102,908,768	10,856.71	105,310,099	1.125	2021/7/31	0.36
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	800,000	13,378.20	107,025,639	13,115.60	104,924,877	3.000	2022/4/25	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	950,000	10,929.04	103,825,958	10,967.76	104,193,805	1.750	2021/7/31	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	740,000	12,122.42	89,705,968	13,931.66	103,094,329	3.625	2044/2/15	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	890,000	11,049.72	98,342,545	11,583.18	103,090,366	2.750	2025/6/30	0.36
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	670,000	14,609.47	97,883,506	14,949.18	100,159,510	2.750	2027/10/25	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	760,000	11,163.34	84,841,458	12,914.38	98,149,326	3.125	2044/8/15	0.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	880,000	11,159.98	98,207,831	11,133.60	97,975,737	2.000	2024/5/31	0.34

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	98.96
合計	98.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	米ドル	買建	581,200.00	63,429,081	63,655,833	0.22
	ユーロ	買建	412,200.00	49,559,957	49,703,076	0.17
	ノルウェークローネ	買建	1,181,700.00	14,035,641	14,097,681	0.05
	シンガポールドル	買建	172,600.00	13,794,537	13,840,794	0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2019年11月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年5月25日	0円
2019年5月27日	0円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
債券	99.0%
先物	0.0%
現金等	1.0%
合計	100.0%

■通貨別資産配分

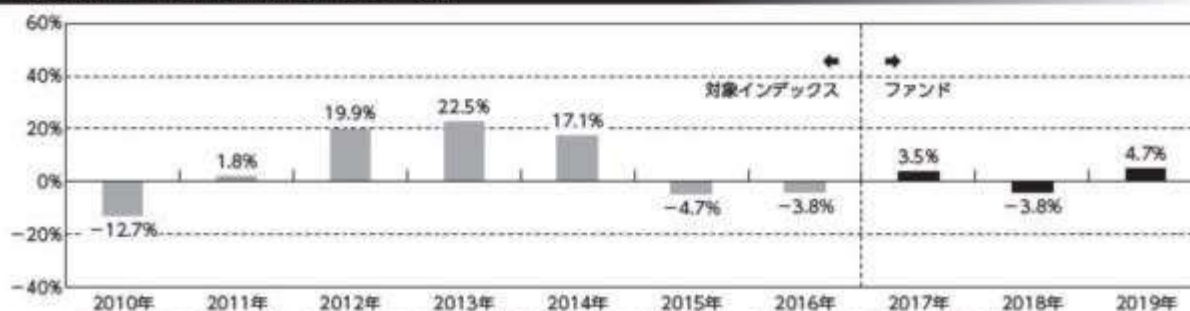
通貨	組入比率
米ドル	48.1%
ユーロ	36.8%
英ポンド	6.3%
豪ドル	2.0%
カナダドル	1.9%
その他	4.9%
合計	100.0%

■組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	組入比率
1	US TREASURY N/B	アメリカ	2.625%	2029/2/15	0.5%
2	US TREASURY N/B	アメリカ	2.750%	2028/2/15	0.5%
3	US TREASURY N/B	アメリカ	2.625%	2020/11/15	0.5%
4	US TREASURY N/B	アメリカ	2.375%	2024/8/15	0.5%
5	US TREASURY N/B	アメリカ	3.125%	2028/11/15	0.5%
6	US TREASURY N/B	アメリカ	2.375%	2027/5/15	0.4%
7	GOV OF FRANCE	フランス	5.750%	2032/10/25	0.4%
8	US TREASURY N/B	アメリカ	2.000%	2026/11/15	0.4%
9	US TREASURY N/B	アメリカ	2.500%	2024/5/15	0.4%
10	US TREASURY N/B	アメリカ	1.625%	2022/8/15	0.4%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2010年から2016年までは、対象インデックス (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)) の年間騰落率です。
・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2019年は11月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース（一般コース）＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (7) 申込単位
最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

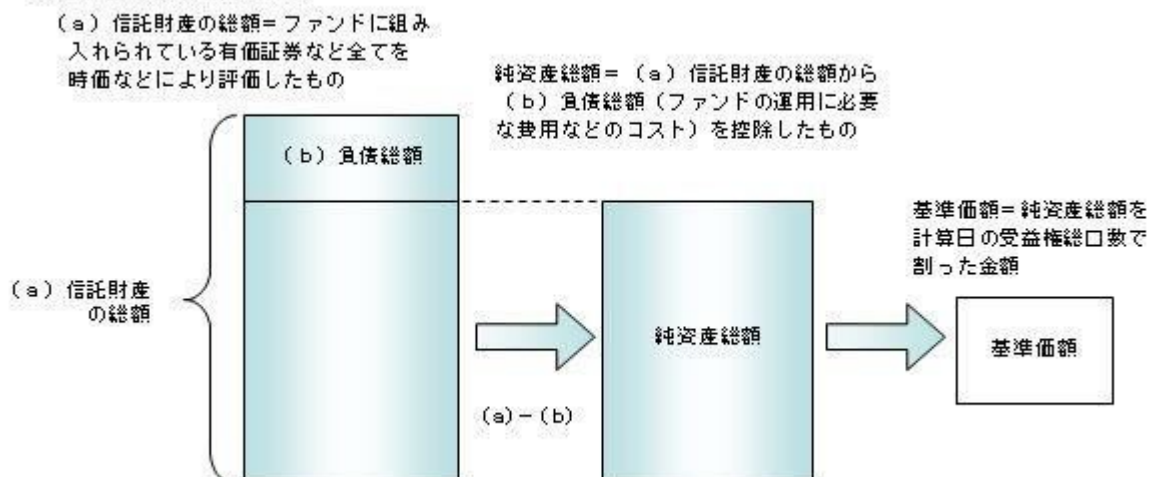
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国公社債

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約によりファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、

書面決議で可決された場合、存続します。）

二）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

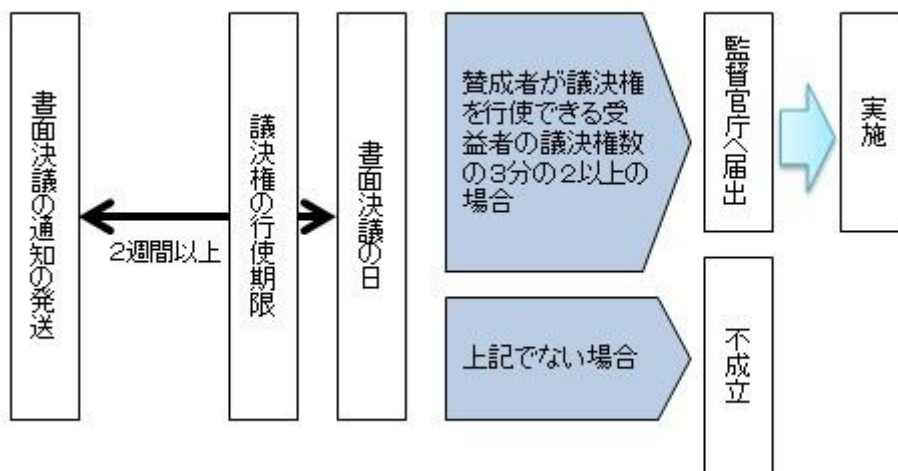
信託約款の変更など

- 1）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(2018年 5月26日から2019年 5月27日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2018年 5月25日現在	第2期 2019年 5月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	452	58,448
親投資信託受益証券	347,400	49,920,674
流動資産合計	347,852	49,979,122
資産合計	347,852	49,979,122
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	398
未払受託者報酬	8	3,274
未払委託者報酬	94	25,651
その他未払費用	86	1,547
流動負債合計	188	30,870
負債合計	188	30,870
純資産の部		
元本等		
元本	352,889	49,625,697
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,225	322,555
（分配準備積立金）	2,844	384,057
元本等合計	347,664	49,948,252
純資産合計	347,664	49,948,252
負債純資産合計	347,852	49,979,122

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期		第2期	
	自	2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	自	2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
営業収益				
有価証券売買等損益		4,800		172,974
営業収益合計		4,800		172,974
営業費用				
支払利息		-		2
受託者報酬		9		3,625
委託者報酬		152		28,708
その他費用		269		1,790
営業費用合計		430		34,125
営業利益又は営業損失 ()		5,230		138,849
経常利益又は経常損失 ()		5,230		138,849
当期純利益又は当期純損失 ()		5,230		138,849
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		109		7,513
期首剰余金又は期首欠損金 ()		-		5,225
剰余金増加額又は欠損金減少額		35		223,097
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		35		223,097
剰余金減少額又は欠損金増加額		139		26,653
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		139		26,653
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		5,225		322,555

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月26日から翌年5月25日までとなっております。ただし、当計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2018年5月26日から2019年5月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 2018年5月25日現在		第2期 2019年5月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000円	期首元本額	352,889円
期中追加設定元本額	309,107円	期中追加設定元本額	55,151,809円
期中一部解約元本額	56,218円	期中一部解約元本額	5,879,001円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	352,889口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	49,625,697口
3. 元本の欠損			
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	5,225円		
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.9852円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0065円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(9,852円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,065円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2017年8月29日 至 2018年5月25日		第2期 自 2018年5月26日 至 2019年5月27日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	2,844円	A 費用控除後の配当等収益額	382,667円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	478円	C 収益調整金額	540,643円
D 分配準備積立金額	0円	D 分配準備積立金額	1,390円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	3,322円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	924,700円
F 当ファンドの期末残存口数	352,889口	F 当ファンドの期末残存口数	49,625,697口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	94円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	186円

H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2018年 5月25日現在	第2期 2019年 5月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,748	175,638
合計	4,748	175,638

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R A M先進国債券マザーファンド	51,142,992	49,920,674	
合計		51,142,992	49,920,674	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「R A M先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R A M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2019年 5月27日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	78,568,479
コール・ローン	44,976,347
国債証券	33,889,747,542
派生商品評価勘定	3,611
未収利息	217,037,759
前払費用	25,227,524
流動資産合計	34,255,561,262
資産合計	34,255,561,262
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	81,673
未払金	39,122,806
未払利息	121
流動負債合計	39,204,600
負債合計	39,204,600
純資産の部	
元本等	

2019年 5月27日現在

元本	35,054,422,461
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	838,065,799
元本等合計	34,216,356,662
純資産合計	34,216,356,662
負債純資産合計	34,255,561,262

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 5月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 5月26日
期首元本額	21,854,976,618円
期中追加設定元本額	20,007,150,782円
期中一部解約元本額	6,807,704,939円
期末元本額	35,054,422,461円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	4,133,944,640円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	10,737,185,225円
りそなラップ型ファンド(成長型)	174,242,630円
DCりそな グローバルバランス	47,436,024円
つみたてバランスファンド	135,575,915円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	153,795,125円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	24,432,233円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	5,347,174円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	85,503円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	44,981円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	14,589円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	19,460,029,374円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	51,142,992円
Smart-i 8資産バランス 安定型	29,232,060円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	28,998,476円
Smart-i 8資産バランス 成長型	15,063,392円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	372,585円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	57,479,543円
2. 計算日における受益権の総数	35,054,422,461口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	838,065,799円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9761円
(10,000口当たり純資産額)	(9,761円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2019年 5月27日現在	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2019年 5月27日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2.時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2019年 5月27日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2019年 5月27日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		637,713,473
合計		637,713,473

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2019年 5月27日現在)

(単位：円)

--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	34,686,865	-	34,608,803	78,062
	米ドル	19,088,719	-	19,017,446	71,273
	ユーロ	15,598,146	-	15,591,357	6,789
	合計	34,686,865	-	34,608,803	78,062

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B	600,000.00	594,550.74	
		US TREASURY N/B	650,000.00	650,038.02	
		US TREASURY N/B	380,000.00	384,163.66	
		US TREASURY N/B	600,000.00	595,160.10	
		US TREASURY N/B	550,000.00	544,725.55	
		US TREASURY N/B	500,000.00	500,810.50	
		US TREASURY N/B	330,000.00	327,196.28	

US TREASURY N/B	580,000.00	575,683.93	
US TREASURY N/B	600,000.00	601,136.70	
US TREASURY N/B	750,000.00	743,232.37	
US TREASURY N/B	1,740,000.00	1,726,202.32	
US TREASURY N/B	380,000.00	381,395.28	
US TREASURY N/B	450,000.00	451,784.16	
US TREASURY N/B	1,600,000.00	1,584,500.00	
US TREASURY N/B	1,660,000.00	1,641,422.11	
US TREASURY N/B	410,000.00	405,331.41	
US TREASURY N/B	1,090,000.00	1,077,290.37	
US TREASURY N/B	360,000.00	362,235.92	
US TREASURY N/B	400,000.00	396,585.92	
US TREASURY N/B	340,000.00	337,602.72	
US TREASURY N/B	1,330,000.00	1,313,660.68	
US TREASURY N/B	510,000.00	514,352.90	
US TREASURY N/B	970,000.00	975,418.32	
US TREASURY N/B	650,000.00	645,213.85	
US TREASURY N/B	300,000.00	298,945.29	
US TREASURY N/B	680,000.00	673,731.21	
US TREASURY N/B	740,000.00	745,434.33	
US TREASURY N/B	400,000.00	397,773.40	
US TREASURY N/B	800,000.00	793,906.24	
US TREASURY N/B	360,000.00	361,476.53	
US TREASURY N/B	440,000.00	438,427.30	
US TREASURY N/B	1,140,000.00	1,124,102.24	
US TREASURY N/B	630,000.00	644,974.78	
US TREASURY N/B	460,000.00	460,314.41	
US TREASURY N/B	650,000.00	637,914.03	
US TREASURY N/B	850,000.00	854,349.53	
US TREASURY N/B	480,000.00	481,500.00	
US TREASURY N/B	1,150,000.00	1,130,503.82	
US TREASURY N/B	300,000.00	300,304.68	
US TREASURY N/B	800,000.00	802,734.32	
US TREASURY N/B	600,000.00	590,953.08	
US TREASURY N/B	660,000.00	660,940.95	

US TREASURY N/B	580,000.00	590,512.50	
US TREASURY N/B	490,000.00	494,182.19	
US TREASURY N/B	480,000.00	478,453.10	
US TREASURY N/B	560,000.00	551,282.76	
US TREASURY N/B	590,000.00	595,623.40	
US TREASURY N/B	820,000.00	803,135.47	
US TREASURY N/B	490,000.00	494,765.98	
US TREASURY N/B	970,000.00	948,913.84	
US TREASURY N/B	550,000.00	549,645.47	
US TREASURY N/B	1,290,000.00	1,306,578.43	
US TREASURY N/B	1,320,000.00	1,290,403.09	
US TREASURY N/B	710,000.00	719,873.40	
US TREASURY N/B	500,000.00	488,711.15	
US TREASURY N/B	600,000.00	599,835.90	
US TREASURY N/B	500,000.00	508,476.55	
US TREASURY N/B	1,160,000.00	1,135,757.74	
US TREASURY N/B	810,000.00	807,611.06	
US TREASURY N/B	340,000.00	346,089.43	
US TREASURY N/B	1,270,000.00	1,258,192.93	
US TREASURY N/B	500,000.00	496,894.50	
US TREASURY N/B	500,000.00	506,347.65	
US TREASURY N/B	560,000.00	558,512.46	
US TREASURY N/B	600,000.00	605,589.84	
US TREASURY N/B	950,000.00	934,748.03	
US TREASURY N/B	490,000.00	486,803.48	
US TREASURY N/B	970,000.00	967,120.26	
US TREASURY N/B	470,000.00	465,410.12	
US TREASURY N/B	400,000.00	397,343.72	
US TREASURY N/B	700,000.00	705,208.98	
US TREASURY N/B	1,090,000.00	1,079,355.38	
US TREASURY N/B	460,000.00	457,196.85	
US TREASURY N/B	500,000.00	501,884.75	
US TREASURY N/B	370,000.00	366,184.37	
US TREASURY N/B	700,000.00	695,214.80	
US TREASURY N/B	430,000.00	425,473.21	

US TREASURY N/B	510,000.00	506,433.97
US TREASURY N/B	450,000.00	445,201.15
US TREASURY N/B	390,000.00	390,228.50
US TREASURY N/B	410,000.00	405,771.87
US TREASURY N/B	360,000.00	358,776.54
US TREASURY N/B	1,130,000.00	1,121,833.94
US TREASURY N/B	280,000.00	275,756.23
US TREASURY N/B	390,000.00	387,135.91
US TREASURY N/B	480,000.00	472,687.48
US TREASURY N/B	1,170,000.00	1,156,517.50
US TREASURY N/B	350,000.00	347,443.35
US TREASURY N/B	330,000.00	327,460.51
US TREASURY N/B	410,000.00	408,478.49
US TREASURY N/B	1,130,000.00	1,111,637.50
US TREASURY N/B	670,000.00	667,408.97
US TREASURY N/B	720,000.00	720,337.46
US TREASURY N/B	400,000.00	394,859.36
US TREASURY N/B	560,000.00	565,053.10
US TREASURY N/B	650,000.00	647,321.28
US TREASURY N/B	610,000.00	596,489.41
US TREASURY N/B	590,000.00	600,716.76
US TREASURY N/B	870,000.00	850,255.00
US TREASURY N/B	990,000.00	1,004,076.51
US TREASURY N/B	680,000.00	667,382.80
US TREASURY N/B	450,000.00	460,590.79
US TREASURY N/B	940,000.00	926,671.08
US TREASURY N/B	770,000.00	755,336.89
US TREASURY N/B	400,000.00	409,585.92
US TREASURY N/B	470,000.00	456,303.86
US TREASURY N/B	550,000.00	560,795.89
US TREASURY N/B	490,000.00	472,907.37
US TREASURY N/B	500,000.00	512,412.10
US TREASURY N/B	1,260,000.00	1,279,022.97
US TREASURY N/B	600,000.00	581,601.78
US TREASURY N/B	490,000.00	502,345.68

US TREASURY N/B	540,000.00	523,061.92	
US TREASURY N/B	480,000.00	494,756.20	
US TREASURY N/B	1,180,000.00	1,154,832.72	
US TREASURY N/B	500,000.00	515,654.25	
US TREASURY N/B	710,000.00	728,540.37	
US TREASURY N/B	740,000.00	739,826.54	
US TREASURY N/B	600,000.00	619,347.60	
US TREASURY N/B	490,000.00	492,430.84	
US TREASURY N/B	500,000.00	510,742.15	
US TREASURY N/B	1,180,000.00	1,185,853.86	
US TREASURY N/B	690,000.00	709,055.79	
US TREASURY N/B	490,000.00	489,732.01	
US TREASURY N/B	800,000.00	809,234.32	
US TREASURY N/B	950,000.00	949,610.31	
US TREASURY N/B	790,000.00	784,784.73	
US TREASURY N/B	1,030,000.00	1,047,562.22	
US TREASURY N/B	830,000.00	824,877.32	
US TREASURY N/B	390,000.00	387,372.06	
US TREASURY N/B	380,000.00	379,643.75	
US TREASURY N/B	1,090,000.00	1,101,836.63	
US TREASURY N/B	400,000.00	394,648.40	
US TREASURY N/B	820,000.00	818,846.83	
US TREASURY N/B	340,000.00	341,626.93	
US TREASURY N/B	970,000.00	974,205.82	
US TREASURY N/B	300,000.00	299,396.46	
US TREASURY N/B	400,000.00	401,710.92	
US TREASURY N/B	430,000.00	437,583.78	
US TREASURY N/B	1,350,000.00	1,337,554.61	
US TREASURY N/B	400,000.00	412,460.92	
US TREASURY N/B	830,000.00	850,214.98	
US TREASURY N/B	320,000.00	332,243.74	
US TREASURY N/B	1,210,000.00	1,205,462.50	
US TREASURY N/B	440,000.00	456,895.29	
US TREASURY N/B	890,000.00	918,107.98	
US TREASURY N/B	850,000.00	883,003.88	

US TREASURY N/B	990,000.00	978,147.02
US TREASURY N/B	910,000.00	938,899.59
US TREASURY N/B	430,000.00	450,055.45
US TREASURY N/B	570,000.00	596,740.98
US TREASURY N/B	1,190,000.00	1,192,440.33
US TREASURY N/B	480,000.00	499,106.20
US TREASURY N/B	500,000.00	512,382.80
US TREASURY N/B	300,000.00	307,417.95
US TREASURY N/B	1,260,000.00	1,212,872.96
US TREASURY N/B	660,000.00	671,292.13
US TREASURY N/B	400,000.00	400,601.56
US TREASURY N/B	800,000.00	768,624.96
US TREASURY N/B	890,000.00	845,917.49
US TREASURY N/B	1,160,000.00	1,139,767.86
US TREASURY N/B	1,540,000.00	1,538,947.25
US TREASURY N/B	1,200,000.00	1,209,539.04
US TREASURY N/B	1,120,000.00	1,117,374.94
US TREASURY N/B	1,200,000.00	1,196,062.44
US TREASURY N/B	1,180,000.00	1,221,737.78
US TREASURY N/B	1,180,000.00	1,234,021.81
US TREASURY N/B	120,000.00	151,542.18
US TREASURY N/B	1,200,000.00	1,255,406.16
US TREASURY N/B	1,310,000.00	1,398,859.92
US TREASURY N/B	310,000.00	388,359.75
US TREASURY N/B	1,290,000.00	1,323,005.79
US TREASURY N/B	120,000.00	165,002.34
US TREASURY N/B	170,000.00	222,072.44
US TREASURY N/B	200,000.00	255,121.08
US TREASURY N/B	130,000.00	165,800.77
US TREASURY N/B	230,000.00	298,052.14
US TREASURY N/B	320,000.00	365,731.23
US TREASURY N/B	240,000.00	302,573.42
US TREASURY N/B	190,000.00	247,359.95
US TREASURY N/B	200,000.00	256,449.20
US TREASURY N/B	260,000.00	344,175.00

US TREASURY N/B	190,000.00	243,834.56
US TREASURY N/B	550,000.00	661,106.43
US TREASURY N/B	580,000.00	733,382.79
US TREASURY N/B	430,000.00	579,987.65
US TREASURY N/B	190,000.00	244,457.99
US TREASURY N/B	230,000.00	271,678.50
US TREASURY N/B	130,000.00	139,775.38
US TREASURY N/B	180,000.00	193,345.30
US TREASURY N/B	480,000.00	504,674.97
US TREASURY N/B	300,000.00	301,992.18
US TREASURY N/B	410,000.00	412,274.18
US TREASURY N/B	590,000.00	631,622.61
US TREASURY N/B	770,000.00	790,122.25
US TREASURY N/B	380,000.00	440,829.67
US TREASURY N/B	770,000.00	910,946.03
US TREASURY N/B	740,000.00	858,978.08
US TREASURY N/B	830,000.00	926,228.12
US TREASURY N/B	760,000.00	813,526.49
US TREASURY N/B	740,000.00	775,467.90
US TREASURY N/B	680,000.00	649,028.10
US TREASURY N/B	770,000.00	807,387.04
US TREASURY N/B	630,000.00	645,356.25
US TREASURY N/B	710,000.00	744,806.61
US TREASURY N/B	660,000.00	628,366.39
US TREASURY N/B	660,000.00	627,902.28
US TREASURY N/B	730,000.00	659,281.25
US TREASURY N/B	700,000.00	717,076.15
US TREASURY N/B	670,000.00	703,264.42
US TREASURY N/B	700,000.00	734,070.26
US TREASURY N/B	700,000.00	698,578.09
US TREASURY N/B	670,000.00	668,429.65
US TREASURY N/B	600,000.00	628,417.92
US TREASURY N/B	830,000.00	890,515.38
US TREASURY N/B	800,000.00	838,437.44
US TREASURY N/B	960,000.00	1,080,956.16

	US TREASURY N/B	790,000.00	829,098.74
	米ドル 小計	144,110,000.00	146,361,534.41 (16,026,588,017)
カナダドル	GOV OF CANADA	300,000.00	300,183.00
	GOV OF CANADA	170,000.00	173,092.30
	GOV OF CANADA	220,000.00	220,286.00
	GOV OF CANADA	450,000.00	444,910.50
	GOV OF CANADA	350,000.00	351,858.50
	GOV OF CANADA	500,000.00	492,880.00
	GOV OF CANADA	140,000.00	140,506.80
	GOV OF CANADA	170,000.00	175,689.90
	GOV OF CANADA	340,000.00	334,012.60
	GOV OF CANADA	360,000.00	349,923.60
	GOV OF CANADA	220,000.00	227,810.00
	GOV OF CANADA	260,000.00	255,548.80
	GOV OF CANADA	240,000.00	242,030.40
	GOV OF CANADA	210,000.00	209,888.70
	GOV OF CANADA	230,000.00	234,648.30
	GOV OF CANADA	230,000.00	237,960.30
	GOV OF CANADA	180,000.00	188,587.80
	GOV OF CANADA	110,000.00	109,956.00
	GOV OF CANADA	250,000.00	260,277.50
	GOV OF CANADA	200,000.00	199,108.00
	GOV OF CANADA	260,000.00	248,567.80
	GOV OF CANADA	60,000.00	88,691.40
	GOV OF CANADA	290,000.00	299,767.20
	GOV OF CANADA	120,000.00	165,216.00
	GOV OF CANADA	300,000.00	317,415.00
	GOV OF CANADA	200,000.00	299,528.00
	GOV OF CANADA	230,000.00	341,198.10
	GOV OF CANADA	250,000.00	345,240.00
	GOV OF CANADA	270,000.00	362,037.60
	GOV OF CANADA	260,000.00	311,636.00
GOV OF CANADA	90,000.00	92,905.20	
GOV OF CANADA	90,000.00	115,452.90	

	カナダドル 小計	7,550,000.00	8,136,814.20 (662,906,252)
メキシコペソ	UNITED MEXICAN STATE	4,790,000.00	4,792,059.70
	UNITED MEXICAN STATE	4,550,000.00	4,429,061.00
	UNITED MEXICAN STATE	2,830,000.00	2,785,926.71
	UNITED MEXICAN STATE	4,690,000.00	4,514,265.70
	UNITED MEXICAN STATE	3,920,000.00	3,940,148.80
	UNITED MEXICAN STATE	5,410,000.00	5,925,681.20
	UNITED MEXICAN STATE	2,600,000.00	2,301,806.00
	UNITED MEXICAN STATE	5,050,000.00	4,900,722.00
	UNITED MEXICAN STATE	2,610,000.00	2,687,778.00
	UNITED MEXICAN STATE	2,750,000.00	2,668,242.50
	UNITED MEXICAN STATE	1,460,000.00	1,396,606.80
	UNITED MEXICAN STATE	1,510,000.00	1,741,452.80
	UNITED MEXICAN STATE	2,300,000.00	2,318,377.00
	UNITED MEXICAN STATE	3,320,000.00	3,092,480.40
	UNITED MEXICAN STATE	1,770,000.00	1,685,839.68
	メキシコペソ 小計	49,560,000.00	49,180,448.29 (282,787,577)
ユーロ	GOV OF AUSTRIA	230,000.00	241,631.10
	GOV OF AUSTRIA	320,000.00	350,221.76
	GOV OF AUSTRIA	160,000.00	179,512.80
	GOV OF AUSTRIA	90,000.00	91,469.25
	GOV OF AUSTRIA	190,000.00	216,052.80
	GOV OF AUSTRIA	170,000.00	172,989.01
	GOV OF AUSTRIA	160,000.00	175,408.16
	GOV OF AUSTRIA	160,000.00	177,037.28
	GOV OF AUSTRIA	190,000.00	207,278.60
	GOV OF AUSTRIA	160,000.00	215,064.96
	GOV OF AUSTRIA	190,000.00	201,660.68
	GOV OF AUSTRIA	180,000.00	187,399.80
	GOV OF AUSTRIA	130,000.00	196,590.29
	GOV OF AUSTRIA	200,000.00	211,750.00
	GOV OF AUSTRIA	110,000.00	113,240.69
	GOV OF AUSTRIA	140,000.00	176,744.20

GOV OF AUSTRIA	240,000.00	380,720.04
GOV OF AUSTRIA	120,000.00	181,320.20
GOV OF AUSTRIA	110,000.00	123,875.84
GOV OF AUSTRIA	60,000.00	114,588.15
GOV OF AUSTRIA	70,000.00	95,304.79
GOV OF AUSTRIA	60,000.00	64,823.40
GOV OF BELGIUM	370,000.00	391,370.75
GOV OF BELGIUM	270,000.00	300,590.46
GOV OF BELGIUM	260,000.00	293,683.78
GOV OF BELGIUM	280,000.00	324,814.13
GOV OF BELGIUM	250,000.00	277,530.00
GOV OF BELGIUM	140,000.00	143,454.44
GOV OF BELGIUM	290,000.00	332,503.56
GOV OF BELGIUM	150,000.00	155,772.90
GOV OF BELGIUM	300,000.00	316,963.80
GOV OF BELGIUM	160,000.00	209,954.40
GOV OF BELGIUM	230,000.00	246,154.74
GOV OF BELGIUM	240,000.00	252,812.88
GOV OF BELGIUM	290,000.00	424,322.20
GOV OF BELGIUM	290,000.00	304,194.63
GOV OF BELGIUM	100,000.00	105,209.58
GOV OF BELGIUM	260,000.00	273,071.02
GOV OF BELGIUM	120,000.00	170,354.34
GOV OF BELGIUM	120,000.00	128,397.24
GOV OF BELGIUM	100,000.00	131,313.94
GOV OF BELGIUM	340,000.00	548,850.78
GOV OF BELGIUM	90,000.00	96,289.90
GOV OF BELGIUM	110,000.00	125,747.38
GOV OF BELGIUM	310,000.00	494,301.10
GOV OF BELGIUM	160,000.00	247,663.52
GOV OF BELGIUM	200,000.00	211,039.00
GOV OF BELGIUM	80,000.00	84,855.64
GOV OF BELGIUM	100,000.00	117,941.30
GOV OF BELGIUM	70,000.00	80,303.93
GOV OF FINLAND	80,000.00	80,969.92

GOV OF FINLAND	100,000.00	107,701.30	
GOV OF FINLAND	110,000.00	111,658.47	
GOV OF FINLAND	100,000.00	107,051.20	
GOV OF FINLAND	90,000.00	96,879.42	
GOV OF FINLAND	90,000.00	91,583.19	
GOV OF FINLAND	90,000.00	100,506.96	
GOV OF FINLAND	80,000.00	101,016.56	
GOV OF FINLAND	110,000.00	117,597.59	
GOV OF FINLAND	60,000.00	62,676.54	
GOV OF FINLAND	90,000.00	93,668.58	
GOV OF FINLAND	90,000.00	111,962.50	
GOV OF FINLAND	60,000.00	62,169.60	
GOV OF FINLAND	50,000.00	51,574.50	
GOV OF FINLAND	90,000.00	94,440.24	
GOV OF FINLAND	60,000.00	65,363.88	
GOV OF FINLAND	80,000.00	113,247.20	
GOV OF FINLAND	50,000.00	56,980.85	
GOV OF FRANCE	310,000.00	311,745.76	
GOV OF FRANCE	680,000.00	709,573.20	
GOV OF FRANCE	480,000.00	486,010.56	
GOV OF FRANCE	520,000.00	525,316.48	
GOV OF FRANCE	590,000.00	639,206.00	
GOV OF FRANCE	540,000.00	546,271.11	
GOV OF FRANCE	680,000.00	743,247.48	
GOV OF FRANCE	250,000.00	253,404.75	
GOV OF FRANCE	760,000.00	839,024.80	
GOV OF FRANCE	590,000.00	599,224.10	
GOV OF FRANCE	630,000.00	689,477.04	
GOV OF FRANCE	600,000.00	610,208.40	
GOV OF FRANCE	790,000.00	859,643.24	
GOV OF FRANCE	640,000.00	773,268.48	
GOV OF FRANCE	560,000.00	568,811.60	
GOV OF FRANCE	600,000.00	678,030.90	
GOV OF FRANCE	640,000.00	711,881.60	
GOV OF FRANCE	90,000.00	91,013.04	

GOV OF FRANCE	790,000.00	823,723.04
GOV OF FRANCE	340,000.00	475,193.86
GOV OF FRANCE	810,000.00	871,138.80
GOV OF FRANCE	630,000.00	789,434.73
GOV OF FRANCE	570,000.00	593,370.00
GOV OF FRANCE	700,000.00	714,574.00
GOV OF FRANCE	530,000.00	570,738.98
GOV OF FRANCE	650,000.00	797,595.50
GOV OF FRANCE	570,000.00	600,171.24
GOV OF FRANCE	630,000.00	661,322.38
GOV OF FRANCE	560,000.00	850,314.30
GOV OF FRANCE	300,000.00	306,518.40
GOV OF FRANCE	670,000.00	824,170.41
GOV OF FRANCE	800,000.00	896,652.80
GOV OF FRANCE	550,000.00	922,947.85
GOV OF FRANCE	360,000.00	388,079.78
GOV OF FRANCE	450,000.00	725,085.72
GOV OF FRANCE	510,000.00	543,442.74
GOV OF FRANCE	430,000.00	668,900.90
GOV OF FRANCE	300,000.00	342,773.04
GOV OF FRANCE	620,000.00	1,047,180.00
GOV OF FRANCE	450,000.00	659,457.00
GOV OF FRANCE	420,000.00	492,971.64
GOV OF FRANCE	220,000.00	228,432.05
GOV OF FRANCE	250,000.00	433,409.00
GOV OF FRANCE	210,000.00	374,904.60
GOV OF FRANCE	180,000.00	192,695.40
GOV OF GERMANY	150,000.00	150,948.78
GOV OF GERMANY	290,000.00	301,605.22
GOV OF GERMANY	190,000.00	196,962.93
GOV OF GERMANY	160,000.00	161,280.16
GOV OF GERMANY	310,000.00	313,758.44
GOV OF GERMANY	200,000.00	201,939.49
GOV OF GERMANY	520,000.00	546,893.88
GOV OF GERMANY	130,000.00	131,503.39

GOV OF GERMANY	530,000.00	536,356.70	
GOV OF GERMANY	280,000.00	303,099.72	
GOV OF GERMANY	200,000.00	213,302.80	
GOV OF GERMANY	310,000.00	314,795.95	
GOV OF GERMANY	420,000.00	449,396.22	
GOV OF GERMANY	350,000.00	356,554.45	
GOV OF GERMANY	390,000.00	419,341.13	
GOV OF GERMANY	250,000.00	267,720.17	
GOV OF GERMANY	420,000.00	429,069.90	
GOV OF GERMANY	270,000.00	291,536.60	
GOV OF GERMANY	300,000.00	307,131.60	
GOV OF GERMANY	320,000.00	347,048.80	
GOV OF GERMANY	460,000.00	510,934.88	
GOV OF GERMANY	290,000.00	297,366.58	
GOV OF GERMANY	420,000.00	466,366.18	
GOV OF GERMANY	250,000.00	256,426.25	
GOV OF GERMANY	290,000.00	319,678.89	
GOV OF GERMANY	310,000.00	334,870.37	
GOV OF GERMANY	430,000.00	454,479.47	
GOV OF GERMANY	440,000.00	480,087.68	
GOV OF GERMANY	420,000.00	445,803.96	
GOV OF GERMANY	390,000.00	400,170.91	
GOV OF GERMANY	510,000.00	532,554.75	
GOV OF GERMANY	140,000.00	218,259.58	
GOV OF GERMANY	450,000.00	478,953.45	
GOV OF GERMANY	170,000.00	257,379.49	
GOV OF GERMANY	560,000.00	595,777.28	
GOV OF GERMANY	130,000.00	189,508.28	
GOV OF GERMANY	430,000.00	446,723.67	
GOV OF GERMANY	260,000.00	269,331.92	
GOV OF GERMANY	210,000.00	353,484.39	
GOV OF GERMANY	250,000.00	412,325.00	
GOV OF GERMANY	360,000.00	608,829.84	
GOV OF GERMANY	390,000.00	642,602.22	
GOV OF GERMANY	230,000.00	405,537.61	

GOV OF GERMANY	290,000.00	550,375.63	
GOV OF GERMANY	240,000.00	390,688.08	
GOV OF GERMANY	480,000.00	710,966.40	
GOV OF GERMANY	470,000.00	708,532.05	
GOV OF GERMANY	240,000.00	286,088.16	
GOV OF IRELAND	120,000.00	129,205.09	
GOV OF IRELAND	120,000.00	124,060.08	
GOV OF IRELAND	80,000.00	80,927.56	
GOV OF IRELAND	110,000.00	127,779.55	
GOV OF IRELAND	150,000.00	176,140.17	
GOV OF IRELAND	170,000.00	223,615.89	
GOV OF IRELAND	240,000.00	254,970.48	
GOV OF IRELAND	140,000.00	146,749.75	
GOV OF IRELAND	190,000.00	226,307.15	
GOV OF IRELAND	70,000.00	75,222.16	
GOV OF IRELAND	80,000.00	84,238.64	
GOV OF IRELAND	90,000.00	98,372.97	
GOV OF IRELAND	150,000.00	171,817.95	
GOV OF ITALY	230,000.00	231,336.76	
GOV OF ITALY	270,000.00	270,912.60	
GOV OF ITALY	550,000.00	576,354.35	
GOV OF ITALY	270,000.00	270,061.56	
GOV OF ITALY	180,000.00	181,082.70	
GOV OF ITALY	390,000.00	412,718.90	
GOV OF ITALY	450,000.00	446,529.78	
GOV OF ITALY	400,000.00	424,638.72	
GOV OF ITALY	230,000.00	229,729.88	
GOV OF ITALY	310,000.00	330,674.52	
GOV OF ITALY	420,000.00	457,769.38	
GOV OF ITALY	230,000.00	238,245.73	
GOV OF ITALY	290,000.00	287,574.41	
GOV OF ITALY	350,000.00	361,491.44	
GOV OF ITALY	210,000.00	233,076.69	
GOV OF ITALY	420,000.00	422,518.32	
GOV OF ITALY	390,000.00	393,651.18	

GOV OF ITALY	90,000.00	89,643.60	
GOV OF ITALY	290,000.00	288,077.73	
GOV OF ITALY	230,000.00	261,747.13	
GOV OF ITALY	520,000.00	525,165.16	
GOV OF ITALY	190,000.00	217,003.37	
GOV OF ITALY	390,000.00	384,938.58	
GOV OF ITALY	380,000.00	375,046.70	
GOV OF ITALY	390,000.00	436,477.31	
GOV OF ITALY	340,000.00	385,773.86	
GOV OF ITALY	300,000.00	311,965.11	
GOV OF ITALY	500,000.00	484,380.00	
GOV OF ITALY	460,000.00	520,388.80	
GOV OF ITALY	310,000.00	313,374.04	
GOV OF ITALY	100,000.00	100,150.92	
GOV OF ITALY	370,000.00	406,908.24	
GOV OF ITALY	280,000.00	275,624.16	
GOV OF ITALY	380,000.00	394,582.88	
GOV OF ITALY	290,000.00	339,685.12	
GOV OF ITALY	320,000.00	313,283.84	
GOV OF ITALY	320,000.00	313,779.84	
GOV OF ITALY	220,000.00	227,134.60	
GOV OF ITALY	370,000.00	371,721.61	
GOV OF ITALY	390,000.00	451,169.16	
GOV OF ITALY	520,000.00	507,335.92	
GOV OF ITALY	110,000.00	110,131.89	
GOV OF ITALY	400,000.00	379,585.24	
GOV OF ITALY	310,000.00	311,033.85	
GOV OF ITALY	470,000.00	465,185.79	
GOV OF ITALY	290,000.00	383,423.47	
GOV OF ITALY	470,000.00	462,274.14	
GOV OF ITALY	390,000.00	469,957.80	
GOV OF ITALY	340,000.00	351,796.64	
GOV OF ITALY	110,000.00	114,728.98	
GOV OF ITALY	510,000.00	635,024.30	
GOV OF ITALY	490,000.00	530,419.26	

GOV OF ITALY	410,000.00	546,409.13	
GOV OF ITALY	520,000.00	464,105.20	
GOV OF ITALY	320,000.00	422,932.09	
GOV OF ITALY	360,000.00	345,306.24	
GOV OF ITALY	350,000.00	436,930.20	
GOV OF ITALY	230,000.00	240,876.51	
GOV OF ITALY	270,000.00	246,004.83	
GOV OF ITALY	480,000.00	541,029.26	
GOV OF ITALY	250,000.00	243,320.45	
GOV OF ITALY	410,000.00	514,972.30	
GOV OF ITALY	340,000.00	424,340.40	
GOV OF ITALY	270,000.00	330,372.54	
GOV OF ITALY	260,000.00	257,508.16	
GOV OF ITALY	300,000.00	269,517.00	
GOV OF ITALY	290,000.00	293,891.88	
GOV OF ITALY	150,000.00	159,457.12	
GOV OF ITALY	90,000.00	77,123.70	
GOV OF NETHERLANDS	260,000.00	272,088.53	
GOV OF NETHERLANDS	290,000.00	314,190.64	
GOV OF NETHERLANDS	250,000.00	253,942.00	
GOV OF NETHERLANDS	260,000.00	283,403.38	
GOV OF NETHERLANDS	260,000.00	301,419.30	
GOV OF NETHERLANDS	320,000.00	350,084.16	
GOV OF NETHERLANDS	250,000.00	255,066.63	
GOV OF NETHERLANDS	290,000.00	326,211.89	
GOV OF NETHERLANDS	280,000.00	289,845.49	
GOV OF NETHERLANDS	240,000.00	252,442.56	
GOV OF NETHERLANDS	270,000.00	289,043.37	
GOV OF NETHERLANDS	220,000.00	327,316.00	
GOV OF NETHERLANDS	190,000.00	203,512.33	
GOV OF NETHERLANDS	190,000.00	193,474.72	
GOV OF NETHERLANDS	220,000.00	286,407.66	
GOV OF NETHERLANDS	290,000.00	469,440.98	
GOV OF NETHERLANDS	280,000.00	475,544.44	
GOV OF NETHERLANDS	240,000.00	372,838.80	

GOV OF SPAIN	360,000.00	374,673.60	
GOV OF SPAIN	330,000.00	335,937.90	
GOV OF SPAIN	230,000.00	247,150.27	
GOV OF SPAIN	450,000.00	452,813.85	
GOV OF SPAIN	280,000.00	311,420.08	
GOV OF SPAIN	520,000.00	532,069.20	
GOV OF SPAIN	280,000.00	282,240.13	
GOV OF SPAIN	330,000.00	384,322.62	
GOV OF SPAIN	410,000.00	417,939.24	
GOV OF SPAIN	370,000.00	378,401.59	
GOV OF SPAIN	340,000.00	409,916.24	
GOV OF SPAIN	470,000.00	478,770.55	
GOV OF SPAIN	310,000.00	371,331.64	
GOV OF SPAIN	250,000.00	306,572.75	
GOV OF SPAIN	390,000.00	462,984.60	
GOV OF SPAIN	80,000.00	80,894.90	
GOV OF SPAIN	450,000.00	515,245.05	
GOV OF SPAIN	350,000.00	379,691.20	
GOV OF SPAIN	350,000.00	445,407.64	
GOV OF SPAIN	410,000.00	459,184.42	
GOV OF SPAIN	320,000.00	354,822.40	
GOV OF SPAIN	400,000.00	555,668.00	
GOV OF SPAIN	370,000.00	393,544.95	
GOV OF SPAIN	320,000.00	344,243.20	
GOV OF SPAIN	400,000.00	428,585.20	
GOV OF SPAIN	360,000.00	383,507.06	
GOV OF SPAIN	310,000.00	328,958.05	
GOV OF SPAIN	320,000.00	449,132.48	
GOV OF SPAIN	490,000.00	731,715.97	
GOV OF SPAIN	310,000.00	328,522.43	
GOV OF SPAIN	340,000.00	376,203.37	
GOV OF SPAIN	360,000.00	565,212.96	
GOV OF SPAIN	320,000.00	364,702.72	
GOV OF SPAIN	150,000.00	158,769.58	
GOV OF SPAIN	320,000.00	457,087.80	

	GOV OF SPAIN	320,000.00	504,382.40
	GOV OF SPAIN	370,000.00	573,172.55
	GOV OF SPAIN	250,000.00	416,381.25
	GOV OF SPAIN	290,000.00	348,480.26
	GOV OF SPAIN	160,000.00	184,273.92
	GOV OF SPAIN	180,000.00	235,152.00
	ユーロ 小計	92,210,000.00	105,822,648.95 (12,981,264,346)
英ポンド	UK TREASURY	430,000.00	436,549.93
	UK TREASURY	430,000.00	446,811.62
	UK TREASURY	370,000.00	375,295.40
	UK TREASURY	520,000.00	556,868.00
	UK TREASURY	180,000.00	196,826.40
	UK TREASURY	470,000.00	468,123.61
	UK TREASURY	390,000.00	404,122.68
	UK TREASURY	480,000.00	481,661.76
	UK TREASURY	290,000.00	309,394.21
	UK TREASURY	330,000.00	334,674.38
	UK TREASURY	220,000.00	243,364.00
	UK TREASURY	250,000.00	310,565.00
	UK TREASURY	240,000.00	258,842.40
	UK TREASURY	310,000.00	325,476.59
	UK TREASURY	420,000.00	433,006.39
	UK TREASURY	200,000.00	256,090.00
	UK TREASURY	470,000.00	498,333.80
	UK TREASURY	170,000.00	248,645.74
	UK TREASURY	240,000.00	336,276.00
	UK TREASURY	270,000.00	370,386.00
	UK TREASURY	270,000.00	390,422.70
	UK TREASURY	380,000.00	545,395.00
	UK TREASURY	370,000.00	389,362.17
	UK TREASURY	250,000.00	392,689.50
	UK TREASURY	290,000.00	433,028.00
	UK TREASURY	310,000.00	469,295.36
	UK TREASURY	320,000.00	511,300.50

	UK TREASURY	380,000.00	514,604.36
	UK TREASURY	380,000.00	539,039.30
	UK TREASURY	330,000.00	532,221.82
	UK TREASURY	390,000.00	388,352.25
	UK TREASURY	70,000.00	73,914.31
	UK TREASURY	240,000.00	401,593.63
	UK TREASURY	300,000.00	479,667.00
	UK TREASURY	280,000.00	503,008.80
	UK TREASURY	320,000.00	350,018.17
	UK TREASURY	240,000.00	430,480.32
	UK TREASURY	330,000.00	451,530.55
	UK TREASURY	300,000.00	520,897.20
	UK TREASURY	190,000.00	206,333.76
	英ポンド 小計	12,620,000.00	15,814,468.61 (2,204,062,490)
スウェーデンクローナ	GOV OF SWEDEN	1,800,000.00	1,952,604.36
	GOV OF SWEDEN	1,710,000.00	1,916,704.80
	GOV OF SWEDEN	1,320,000.00	1,433,462.31
	GOV OF SWEDEN	1,030,000.00	1,198,824.41
	GOV OF SWEDEN	1,030,000.00	1,113,285.80
	GOV OF SWEDEN	730,000.00	776,171.04
	GOV OF SWEDEN	550,000.00	582,089.75
	GOV OF SWEDEN	840,000.00	1,283,016.00
	スウェーデンクローナ 小計	9,010,000.00	10,256,158.47 (117,740,699)
ノルウェークローネ	GOV OF NORWAY	1,410,000.00	1,478,105.82
	GOV OF NORWAY	1,110,000.00	1,137,460.29
	GOV OF NORWAY	1,040,000.00	1,117,494.13
	GOV OF NORWAY	700,000.00	712,905.90
	GOV OF NORWAY	610,000.00	611,467.90
	GOV OF NORWAY	630,000.00	639,803.43
	GOV OF NORWAY	530,000.00	547,544.06
	GOV OF NORWAY	440,000.00	443,904.20
	ノルウェークローネ 小計	6,470,000.00	6,688,685.73 (84,277,440)
デンマーククローネ	GOV OF DENMARK	1,040,000.00	1,054,164.80

	GOV OF DENMARK	1,180,000.00	1,287,561.48
	GOV OF DENMARK	1,180,000.00	1,288,484.48
	GOV OF DENMARK	1,120,000.00	1,276,779.84
	GOV OF DENMARK	1,580,000.00	1,676,577.50
	GOV OF DENMARK	2,340,000.00	4,274,145.72
	デンマーククローネ 小計	8,440,000.00	10,857,713.82 (178,392,238)
ポーランドズロチ	GOV OF POLAND	170,000.00	167,085.58
	GOV OF POLAND	270,000.00	283,986.00
	GOV OF POLAND	370,000.00	372,886.00
	GOV OF POLAND	360,000.00	348,477.15
	GOV OF POLAND	620,000.00	621,717.40
	GOV OF POLAND	180,000.00	197,307.00
	GOV OF POLAND	570,000.00	576,836.29
	GOV OF POLAND	310,000.00	347,880.14
	GOV OF POLAND	620,000.00	631,346.00
	GOV OF POLAND	510,000.00	550,509.30
	GOV OF POLAND	360,000.00	365,428.08
	GOV OF POLAND	480,000.00	502,382.40
	GOV OF POLAND	620,000.00	617,547.28
	GOV OF POLAND	530,000.00	522,606.50
	GOV OF POLAND	570,000.00	570,427.50
	GOV OF POLAND	170,000.00	214,668.69
	GOV OF POLAND	80,000.00	79,938.82
	ポーランドズロチ 小計	6,790,000.00	6,971,030.13 (199,162,330)
オーストラリアドル	GOV OF AUSTRALIA	350,000.00	353,123.61
	GOV OF AUSTRALIA	470,000.00	512,285.57
	GOV OF AUSTRALIA	380,000.00	388,760.44
	GOV OF AUSTRALIA	410,000.00	468,575.38
	GOV OF AUSTRALIA	300,000.00	311,653.17
	GOV OF AUSTRALIA	410,000.00	478,428.87
	GOV OF AUSTRALIA	480,000.00	515,796.67
	GOV OF AUSTRALIA	470,000.00	522,857.37
	GOV OF AUSTRALIA	560,000.00	666,942.69
		500,000.00	624,427.30

	GOV OF AUSTRALIA			
	GOV OF AUSTRALIA	470,000.00	518,304.76	
	GOV OF AUSTRALIA	500,000.00	531,714.30	
	GOV OF AUSTRALIA	420,000.00	465,741.78	
	GOV OF AUSTRALIA	480,000.00	556,043.04	
	GOV OF AUSTRALIA	410,000.00	457,850.69	
	GOV OF AUSTRALIA	280,000.00	306,434.32	
	GOV OF AUSTRALIA	210,000.00	283,130.40	
	GOV OF AUSTRALIA	140,000.00	158,445.30	
	GOV OF AUSTRALIA	210,000.00	269,152.10	
	GOV OF AUSTRALIA	130,000.00	157,141.86	
	GOV OF AUSTRALIA	70,000.00	78,216.40	
	GOV OF AUSTRALIA	220,000.00	257,598.99	
	オーストラリアドル 小計	7,870,000.00	8,882,625.01 (674,280,064)	
シンガポールドル	GOV OF SINGAPORE	90,000.00	90,071.10	
	GOV OF SINGAPORE	110,000.00	111,819.40	
	GOV OF SINGAPORE	100,000.00	100,670.00	
	GOV OF SINGAPORE	70,000.00	68,929.00	
	GOV OF SINGAPORE	100,000.00	99,550.00	
	GOV OF SINGAPORE	50,000.00	51,910.00	
	GOV OF SINGAPORE	30,000.00	29,820.00	
	GOV OF SINGAPORE	130,000.00	134,186.00	
	GOV OF SINGAPORE	60,000.00	60,132.78	
	GOV OF SINGAPORE	80,000.00	84,120.00	
	GOV OF SINGAPORE	70,000.00	71,596.00	
	GOV OF SINGAPORE	100,000.00	100,730.00	
	GOV OF SINGAPORE	110,000.00	121,385.00	
	GOV OF SINGAPORE	50,000.00	52,033.75	
	GOV OF SINGAPORE	40,000.00	42,568.00	
	GOV OF SINGAPORE	90,000.00	95,895.00	
	GOV OF SINGAPORE	70,000.00	78,425.90	
	GOV OF SINGAPORE	60,000.00	58,407.30	
	GOV OF SINGAPORE	70,000.00	72,415.00	
	GOV OF SINGAPORE	120,000.00	122,869.80	

	シンガポールドル 小計	1,600,000.00	1,647,534.03 (131,324,937)
マレーシアリングット	GOV OF MALAYSIA	130,000.00	130,875.90
	GOV OF MALAYSIA	190,000.00	191,147.96
	GOV OF MALAYSIA	120,000.00	121,948.18
	GOV OF MALAYSIA	220,000.00	223,314.71
	GOV OF MALAYSIA	300,000.00	301,855.41
	GOV OF MALAYSIA	140,000.00	141,698.90
	GOV OF MALAYSIA	140,000.00	139,796.98
	GOV OF MALAYSIA	280,000.00	282,827.80
	GOV OF MALAYSIA	160,000.00	159,557.87
	GOV OF MALAYSIA	210,000.00	211,410.88
	GOV OF MALAYSIA	120,000.00	121,001.83
	GOV OF MALAYSIA	260,000.00	266,627.79
	GOV OF MALAYSIA	100,000.00	102,009.41
	GOV OF MALAYSIA	170,000.00	171,511.48
	GOV OF MALAYSIA	250,000.00	252,787.40
	GOV OF MALAYSIA	190,000.00	196,913.41
	GOV OF MALAYSIA	80,000.00	80,921.89
	GOV OF MALAYSIA	280,000.00	282,069.17
	GOV OF MALAYSIA	100,000.00	97,837.34
	GOV OF MALAYSIA	270,000.00	271,344.30
	GOV OF MALAYSIA	260,000.00	257,554.28
	GOV OF MALAYSIA	250,000.00	261,938.25
	GOV OF MALAYSIA	210,000.00	213,561.93
	GOV OF MALAYSIA	340,000.00	331,169.31
	GOV OF MALAYSIA	190,000.00	201,136.07
	GOV OF MALAYSIA	70,000.00	70,375.34
	GOV OF MALAYSIA	180,000.00	190,850.34
	GOV OF MALAYSIA	170,000.00	183,238.85
	GOV OF MALAYSIA	140,000.00	148,613.82
GOV OF MALAYSIA	150,000.00	153,773.38	
GOV OF MALAYSIA	120,000.00	126,961.42	
	マレーシアリングット 小計	5,790,000.00	5,886,631.60 (153,935,416)

南アフリカランド	GOV OF SOUTH AFRICA	640,000.00	642,204.80	
	GOV OF SOUTH AFRICA	1,760,000.00	1,775,488.00	
	GOV OF SOUTH AFRICA	4,000,000.00	4,466,400.00	
	GOV OF SOUTH AFRICA	2,340,000.00	2,182,490.61	
	GOV OF SOUTH AFRICA	1,940,000.00	1,645,605.00	
	GOV OF SOUTH AFRICA	2,040,000.00	1,887,894.94	
	GOV OF SOUTH AFRICA	1,390,000.00	1,317,606.57	
	GOV OF SOUTH AFRICA	1,930,000.00	1,413,019.19	
	GOV OF SOUTH AFRICA	1,990,000.00	1,806,029.27	
	GOV OF SOUTH AFRICA	1,580,000.00	1,481,946.93	
	GOV OF SOUTH AFRICA	1,960,000.00	1,397,479.80	
	GOV OF SOUTH AFRICA	2,300,000.00	2,091,774.79	
	GOV OF SOUTH AFRICA	3,660,000.00	3,323,646.00	
	南アフリカランド 小計		27,530,000.00	25,431,585.90
合計			33,889,747,542	(33,889,747,542)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 218銘柄	100.0%	47.3%
カナダドル	国債証券 32銘柄	100.0%	2.0%
メキシコペソ	国債証券 15銘柄	100.0%	0.8%
ユーロ	国債証券 302銘柄	100.0%	38.3%
英ポンド	国債証券 40銘柄	100.0%	6.5%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.3%
ノルウェークローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.2%
デンマーククローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.5%
ポーランドズロチ	国債証券 17銘柄	100.0%	0.6%
オーストラリアドル	国債証券 22銘柄	100.0%	2.0%
シンガポールドル	国債証券 20銘柄	100.0%	0.4%

マレーシアリングット	国債証券	31銘柄	100.0%	0.5%
南アフリカランド	国債証券	13銘柄	100.0%	0.6%

（注）時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2019年 5月28日から2019年11月27日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2019年 5月27日現在	第3期中間計算期間末 2019年11月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,448	267,285
親投資信託受益証券	49,920,674	132,487,698
未収入金	-	30,000
流動資産合計	49,979,122	132,784,983
資産合計	49,979,122	132,784,983
負債の部		
流動負債		
未払解約金	398	123,469
未払受託者報酬	3,274	11,113
未払委託者報酬	25,651	83,364
その他未払費用	1,547	4,625
流動負債合計	30,870	222,571
負債合計	30,870	222,571
純資産の部		
元本等		
元本	49,625,697	127,400,614
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	322,555	5,161,798
(分配準備積立金)	384,057	352,649
元本等合計	49,948,252	132,562,412
純資産合計	49,948,252	132,562,412
負債純資産合計	49,979,122	132,784,983

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2018年 5月26日 至 2018年11月25日	第3期中間計算期間 自 2019年 5月28日 至 2019年11月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	38,402	3,362,024
営業収益合計	38,402	3,362,024
営業費用		
支払利息	-	36
受託者報酬	326	11,113
委託者報酬	2,848	83,364
その他費用	231	4,625
営業費用合計	3,405	99,138
営業利益又は営業損失()	41,807	3,262,886
経常利益又は経常損失()	41,807	3,262,886
中間純利益又は中間純損失()	41,807	3,262,886
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	10,702	133,170
期首剰余金又は期首欠損金()	5,225	322,555
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,136	1,809,146
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,136	1,809,146
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,575	99,619
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,575	99,619
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	43,173	5,161,798

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2019年 5月27日現在	第3期中間計算期間末 2019年11月27日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 352,889円	期首元本額 49,625,697円
期中追加設定元本額 55,151,809円	期中追加設定元本額 86,388,412円
期中一部解約元本額 5,879,001円	期中一部解約元本額 8,613,495円
2. 計算期間の末日における受益権の 総数 49,625,697口	2. 中間計算期間の末日における受 益権の総数 127,400,614口
3. 計算期間の末日における1単位当 たりの純資産の額 1.0065円	3. 中間計算期間の末日における1単 位当たりの純資産の額 1.0405円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,065円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,405円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2019年 5月27日現在	第3期中間計算期間末 2019年11月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価 で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との 差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載し ております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
--	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RAM先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RAM先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2019年11月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	95,202,076
コール・ローン	88,765,711
国債証券	28,436,830,074
派生商品評価勘定	130,866
未収利息	174,184,661
前払費用	16,306,449
流動資産合計	28,811,419,837
資産合計	28,811,419,837
負債の部	
流動負債	
未払金	111,929,730
未払解約金	300,000

2019年11月27日現在

未払利息	240
その他未払費用	205
流動負債合計	112,230,175
負債合計	112,230,175
純資産の部	
元本等	
元本	28,413,579,013
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	285,610,649
元本等合計	28,699,189,662
純資産合計	28,699,189,662
負債純資産合計	28,811,419,837

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年11月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 5月28日
期首元本額	35,054,422,461円
期中追加設定元本額	5,985,111,739円
期中一部解約元本額	12,625,955,187円
期末元本額	28,413,579,013円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,143,138,004円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	378,275,631円
りそなラップ型ファンド(成長型)	192,379,309円

DCりそな グローバルバランス	60,730,252円
つみたてバランスファンド	235,234,332円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	315,241,162円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	59,428,688円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	12,871,912円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,344,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	445,346円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	54,793円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	255,824,507円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	224,679,573円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	23,161,437,623円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	131,162,953円
Smart-i 8資産バランス 安定型	76,683,004円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	52,833,205円
Smart-i 8資産バランス 成長型	25,300,617円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	508,133円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	86,005,290円
2. 計算日における受益権の総数	28,413,579,013口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0101円
(10,000口当たり純資産額)	(10,101円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年11月27日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2019年11月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	80,938,313	-	81,069,179	130,866
	米ドル	42,585,027	-	42,652,199	67,172
	ユーロ	24,317,645	-	24,366,567	48,922
	ノルウェークローネ	14,035,641	-	14,050,413	14,772
	合計	80,938,313	-	81,069,179	130,866

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年11月29日現在です。

【Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

資産総額	142,160,831円
負債総額	1,470円
純資産総額（ - ）	142,159,361円
発行済口数	136,315,215口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0429円

（参考）

RAM先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	28,987,854,673円
負債総額	134,344,735円
純資産総額（ - ）	28,853,509,938円
発行済口数	28,500,012,655口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0124円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年11月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（2019年11月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会において選任され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。また、取締役会は、取締役社長1名を選定し、必要に応じ、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会は、法令、定款等に定められた業務執行の重要事項を決定します。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- 運用戦略部は、運用基本方針や運用ガイドラインなどを策定し、運用委員会がその承認を行います。

DO：実行

- 運用戦略部および株式運用部のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- 運用戦略部長および株式運用部長は、ファンドが運用計画に沿って行われていることを確認します。
- 売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- 法令等や運用ガイドラインの遵守状況等については、運用部門から独立した業務部がモニタリングを行います。その結果は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告するとともにすみやかに運用戦略部および株式運用部にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- 運用実績等については運用委員会が統括し、運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	70	734,424
単体型株式投資信託	4	108,579
合計	74	843,004

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第5期事業年度に係る中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	1,159,736	1,344,092
前払費用	45,871	21,505
未収入金	2 19,258	238
未収委託者報酬	213,404	369,524
未収投資助言報酬	-	38,188
流動資産計	1,438,271	1,773,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,519	2,791
器具備品	1 5,451	9,167
有形固定資産計	8,970	11,958
無形固定資産		
ソフトウェア	30,292	29,501
無形固定資産計	30,292	29,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	599
差入敷金保証金	15,266	-
長期前払費用	2,416	1,416
繰延税金資産	41,682	34,080

投資その他の資産計	61,082	36,097
固定資産計	100,345	77,557
資産合計	1,538,616	1,851,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	52,802	87,317
その他未払金	94,427	163,133
未払費用	21,235	23,612
未払法人税等	8,252	17,310
未払消費税等	12,000	39,930
預り金	106	444
賞与引当金	31,097	36,596
流動負債計	219,921	368,344
負債合計	219,921	368,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,316	7,236
利益剰余金計	171,316	7,236
株主資本計	1,318,683	1,482,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	0
評価・換算差額等計	11	0
純資産合計	1,318,695	1,482,762
負債・純資産合計	1,538,616	1,851,107

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	854,946	1,786,724
投資助言報酬	-	35,360
営業収益計	854,946	1,822,084
営業費用		
支払手数料	213,554	437,713
広告宣伝費	24,143	48,845
調査費		
調査費	155,859	192,459

委託調査費	111,085	199,514
委託計算費	92,905	149,138
営業雑経費		
印刷費	26,910	49,857
協会費	2,097	3,294
販売促進費	1,592	5,915
その他	41,568	42,522
営業費用計	669,717	1,129,261
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,599	65,787
給料・手当	195,821	216,403
賞与	20,138	18,883
賞与引当金繰入額	31,097	36,596
旅費交通費	4,892	8,181
租税公課	7,802	14,129
不動産賃借料	16,648	23,852
固定資産減価償却費	11,306	15,147
諸経費	48,459	72,402
一般管理費計	397,765	471,383
営業利益	212,537	221,439
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,616	176
雑収入	14	2
営業外収益計	1,630	179
営業外費用		
株式交付費	3,630	-
営業外費用計	3,630	-
経常利益	214,536	221,618
税引前当期純利益	214,536	221,618
法人税、住民税及び事業税	17,669	49,931
法人税等調整額	32,394	7,606
法人税等計	50,063	57,538
当期純利益	164,472	164,079

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	490,000	490,000	490,000	496,843	496,843	483,156
当期変動額						
欠損填補		490,000	490,000	490,000	490,000	
新株の発行	510,000	490,000	490,000			1,000,000
当期純損失（ ）				164,472	164,472	164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	510,000	-	-	325,527	325,527	835,527
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	413	413	483,569
当期変動額			
欠損填補			
新株の発行			1,000,000
当期純損失()			164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	401	401	401
当期変動額合計	401	401	835,125
当期末残高	11	11	1,318,695

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683
当期変動額						
当期純利益				164,079	164,079	164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	164,079	164,079	164,079
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	1,318,695
当期変動額			
当期純利益			164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	164,067
当期末残高	0	0	1,482,762

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,764千円は、「投資そ

他の資産」の「繰延税金資産」41,682千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,273千円	540千円
器具備品	3,324千円	6,957千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
未収入金	18,947千円	-
流動負債		
その他未払金	-	44,766千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,960,000	2,000,000	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の未収入金は、主に連結納税親会社から収受する金額であります。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,159,736	1,159,736	-
未収委託者報酬	213,404	213,404	-
資産計	1,392,399	1,392,399	-
その他未払金	94,427	94,427	-
負債計	94,427	94,427	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,344,092	1,344,092	-
未収委託者報酬	369,524	369,524	-
未収投資助言報酬	38,188	38,188	-
資産計	1,751,805	1,751,805	-
未払手数料	87,317	87,317	-
その他未払金	163,133	163,133	-
負債計	250,451	250,451	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,518千円	11,202千円
未払事業所税	281千円	341千円
未払事業税	1,954千円	3,323千円
未確定債務	1,190千円	913千円
減価償却超過額	2,966千円	5,341千円
税務上の繰越欠損金(*1)	75,767千円	54,381千円
その他有価証券評価差額金	-	0千円
その他	-	1,399千円
繰延税金資産小計	91,677千円	76,903千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	-	37,635千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,186千円

評価性引当額小計	49,990千円	42,822千円
繰延税金資産合計	41,687千円	34,080千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5千円	-
繰延税金負債合計	5千円	-
繰延税金資産の純額	41,682千円	34,080千円

(* 1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	-	-	-	-	-	54,381千円	54,381千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,635千円	37,635千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,746千円	16,746千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の増減	3.23%
その他	1.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.96%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税 資金の調達	連結法人税 還付請求	18,947	未収入金	18,947
							増資の割当	1,000,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び		投資信託の 販売委託	支払手数料	177,380	未払 手数料	45,605

の子会社			信託業務	-	投資助言	委託調査費	63,426	その他 未払金	21,550
------	--	--	------	---	------	-------	--------	------------	--------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額	44,766	その他未払金	44,766

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	支払手数料	340,304	未払 手数料	72,673
							委託調査費	130,062	その他 未払金	51,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	333円	374円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	47円97銭	41円43銭

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株式の期中平均株式数(株)	3,428,493	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第5期中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	1,359,310
前払費用	35,349
未収入金	201
未収委託者報酬	616,139
未収運用受託報酬	32,090
未収投資助言報酬	665,909
流動資産計	2,709,000
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 2,625
器具備品	1 7,478
有形固定資産計	10,104
無形固定資産	
ソフトウェア	23,830
無形固定資産計	23,830
投資その他の資産	
投資有価証券	6,638
長期前払費用	916
繰延税金資産	29,333
投資その他の資産計	36,888
固定資産計	70,822
資産合計	2,779,823

(単位：千円)

第5期中間会計期間
(2019年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	199,113
その他未払金	310,271
未払費用	30,597
未払法人税等	45,658
未払消費税等	2 77,499
賞与引当金	42,326
預り金	522
流動負債計	705,990
負債合計	705,990
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	583,808
利益剰余金計	583,808
株主資本計	2,073,808
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	25
評価・換算差額等計	25
純資産合計	2,073,833
負債・純資産合計	2,779,823

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第5期中間会計期間	
(自 2019年4月1日	
至 2019年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,282,589
運用受託報酬	29,713
投資助言報酬	625,404
営業収益計	1,937,706
営業費用	
支払手数料	374,182
広告宣伝費	39,681
調査費	
調査費	152,979
委託調査費	61,438
委託計算費	86,907
事務委託費	960
営業雑経費	
印刷費	29,901

協会費		3,262
販売促進費		1,536
その他		25,819
営業費用計		776,668
一般管理費		
給料		
役員報酬		38,281
給料・手当		163,373
賞与		3,982
賞与引当金繰入額		42,326
旅費交通費		6,472
租税公課		17,018
不動産賃借料		16,148
固定資産減価償却費	1	7,800
諸経費		49,515
一般管理費計		344,919
営業利益		816,118
営業外収益		
雑収入		1
営業外収益計		1
経常利益		816,119
税引前中間純利益		816,119
法人税、住民税及び事業税		220,340
法人税等調整額		4,734
法人税等計		225,074
中間純利益		591,045

(3)中間株主資本等変動計算書

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当中間期変動額						
当中間純利益				591,045	591,045	591,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	591,045	591,045	591,045
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	583,808	583,808	2,073,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当中間期変動額			
当中間純利益			591,045

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	25	25	25
当中間期変動額合計	25	25	591,070
当中間期末残高	25	25	2,073,833

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第5期中間会計期間 (2019年9月30日)	
建物	705千円
器具備品	8,919千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第5期中間会計期間 (2019年9月30日)	

有形固定資産	2,128千円
無形固定資産	5,671千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第5期中間会計期間（2019年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	1,359,310	1,359,310	-
（2）未収委託者報酬	616,139	616,139	-
（3）未収運用受託報酬	32,090	32,090	-
（4）未収投資助言報酬	665,909	665,909	-
資産計	2,673,449	2,673,449	-
（1）未払手数料	199,113	199,113	-
（2）その他未払金	310,271	310,271	-
負債計	509,385	509,385	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料、（2）その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	622,349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第5期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	523円69銭
1株当たり中間純利益金額	149円25銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第5期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(千円)	591,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	591,045
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第5期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要な契約の締結について

当社は、グループ資産運用機能の集約を目的として、株式会社りそな銀行(社長 東 和浩)との間で同社の資産運用事業に関する権利義務の一部を分割し、当社へ承継する吸収分割契約を2019年10月1日付で締結いたしました。なお、効力発生日は2020年1月1日となります。

なお、本吸収分割契約が当社の2020年3月期の業績に与える影響については現在精査中であります。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
2020年1月1日付で株式会社りそな銀行が資産運用事業に関して有する権利義務の一部を承継する吸収分割を行いました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

(2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。

(3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田健司	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月22日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2018年5月26日から2019年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2019年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田信之 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 畑中健二 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年1月21日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2019年5月28日から2019年11月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2019年11月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年5月28日から2019年11月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。